

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月12日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 (TEL) (03) 3211-4111
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	929,588	1.9	32,972	3.0	37,785	5.2	23,829	5.5
27年2月期	912,523	0.9	32,022	10.0	35,904	7.7	22,581	20.7

(注) 包括利益 28年2月期 7,258百万円 (△83.8%) 27年2月期 44,750百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	67.88	59.81	6.0	3.9	3.8
27年2月期	66.29	56.05	5.9	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 2,990百万円 27年2月期 2,906百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	974,421	407,386	40.9	1,141.45
27年2月期	979,611	408,477	41.0	1,131.28

(参考) 自己資本 28年2月期 398,927百万円 27年2月期 401,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	25,638	△16,081	△19,239	73,536
27年2月期	41,018	△116,049	11,619	86,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,456	15.3	0.9
28年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,193	17.7	1.1
29年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	457,500	1.7	13,900	0.6	15,800	△2.5	10,000	△9.4
通期	953,000	2.5	34,000	3.1	38,000	0.6	24,000	0.7

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	355,518,963株	27年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	28年2月期	6,028,353株	27年2月期	960,573株
③ 期中平均株式数	28年2月期	351,051,929株	27年2月期	340,595,571株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(2015年(平成27年)3月1日～2016年(平成28年)2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	710,161	1.5	10,940	△10.7	14,119	△2.6	9,770	△18.2
27年2月期	699,656	△0.3	12,250	13.7	14,503	4.0	11,939	60.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期	27	.83	24	.43
27年2月期	35	.05	29	.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年2月期	750,731	271,559	271,559	271,559	36.2	777	.01	
27年2月期	769,786	282,486	282,486	282,486	36.7	796	.72	

(参考) 自己資本 28年2月期 271,559百万円 27年2月期 282,486百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(役員の異動)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度は、日本経済が緩やかながらも回復基調にあったことに加え、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要により、国内百貨店は売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、世界経済の不透明感が影響し先行きは予断を許さない状況にあります。このような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に地域との共創及びグループの不動産事業を担う東神開発株式会社のノウハウを活用し、街・館の魅力を最大化する「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。その結果、連結業績は6期連続の経常利益増を果たすことができました。

当連結会計年度におきましては、下記の取り組みの結果により、連結営業収益は929,588百万円（前年比1.9%増）、連結営業利益は32,972百万円（前年比3.0%増）、連結経常利益は37,785百万円（前年比5.2%増）となり、連結当期純利益は23,829百万円（前年比5.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、昨年10月「タカシマヤ ウオッチメゾン」を日本橋再開発計画の一環として、日本橋本店本館斜め向い側にオープンいたしました。世界最大級の品揃えを誇り、外商お得意様をはじめ幅広いお客様にご利用いただき、売上は約24億円（目標比37%増）と堅調に推移しました。新宿店と玉川店では東神開発株式会社と一体となり、「まちづくり戦略」に取り組んでまいりました。新宿駅新南口の再開発に伴う来街者の増加を見据え、新宿店では食料品を中心とした売場改装とレストラン街のリニューアルを実施し、玉川店でも、昨年6月近隣商業施設「二子玉川ライズⅡ期」開業にあわせ、玉川高島屋S・Cの専門店とともに一連の改装計画を完了いたしました。横浜店は、食料品フロアを最後に全館リニューアルが完成したことに加え、昨年10月新業態へのチャレンジとして婦人雑貨中心の小型店舗「タカシマヤ スタイルメゾン」（神奈川県海老名市）を開業し、横浜店を核に港南台店、食料品専門店「タカシマヤフードメゾン新横浜店」とともにシナジー効果を発揮し新たな高島屋ファンの開拓・深耕に努めてまいりました。

商品面では、地域特性を活かした品揃えの実現に向け、各店へのバイヤー配置を強化し、各店の独自性が強い品揃えや売場展開を実現してまいりました。婦人服では「エクセラウンジ」を日本橋店、新宿店に導入し、女性のビジネスシーンにおけるニーズに応えるとともに、大人の女性のためのカジュアルスタイル提案として「デニムスタイルラボ」を大型店中心に導入いたしました。また、「ファッション」、「ペック」、「ダルマイヤー」といった当社を象徴するブランドを仕入れから販売まで一括運営する「食料品P B運営部」を新設し、運営効率化による営業力強化を図りました。

集客面では、「追悼・山崎豊子展」や「リトルプリンス 星の王子様と私 展」など話題性の高い企画を開催し幅広い層のお客様にご来店いただきました。

インバウンドへの対応につきましては、「NIPPONものがたり」などの販促強化やS・C一括免税対応の実施、「VIPカード」発行による訪日客の定着化に取り組んだことにより、大阪店（前年比138%増）をはじめ全店の免税売上高は前年2倍の約300億円に達しました。オムニチャンネル化の推進としては、店頭でサンプルを展示しオンラインストアでの購買を促進する「ショールームストア」や、外商お得意様限定サイト「タカシマヤ・イーサロン」を開設するなど、お客様の利便性向上に努めております。

海外では、シンガポール高島屋が、お客様の声を活かした売場の改装とハウスカード戦略に取り組み売上の拡大に努めました。また、上海高島屋では日本製品を販売する売場「日本館」の開設で売上と集客の拡大を図りました。

この結果、百貨店業での営業収益は814,095百万円（前年比1.4%増）、営業利益は収益性の高い衣料品の売上比率の低下が影響し14,975百万円（前年比3.5%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社のショッピングセンター売上が堅調に推移し増収増益となりました。「まちづくり戦略」の一環としては、9月に玉川高島屋S・Cが別館「マロニエコート」をリニューアルオープンし、更なる収益拡大に取り組みました。また、博多リブレインでは、昨年、施設名称を「博多リブレインモール by TAKASHIMAYA」へと改め、新たにキッズゾーン「タカシマヤキッズパティオ」をオープンしました。「福岡アンパンマンこどもミュージアムinモール」とともに親子3世代の利用者が増加し好調に推移しました。また、海外では、シンガポール高島屋S・Cが3・4階のリニューアル完成による賃料収入の増加などにより堅調に推移しました。

この結果、営業収益は39,942百万円（前年比4.8%増）、営業利益は10,294百万円（前年比8.0%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード取扱高が堅調に推移したことに加え、新規会員獲得と利用促進策の実施による収益拡大に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、営業収益は12,865百万円（前年比3.9%増）、営業利益は4,376百万円（前年比4.8%増）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社がホテルや商業施設などの受注が好調に推移したことと百貨店と連携した住宅リフォーム事業が拡大し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は26,710百万円（前年比8.3%増）、営業利益は1,898百万円（前年比31.9%増）となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業におきましては、堅調な伸びを示すネット事業に対し、売上の要であるカタログ事業において特に収益性の高いファッション分野の売上拡大が計画通りに推移せず、結果として増収減益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は35,974百万円（前年比4.5%増）、営業利益は1,496百万円（前年比5.9%減）となりました。

②次期の見通し

世界経済の不透明感が増す中、「高島屋グループ長期プラン」の達成に向け、本年度の経営目標を「百貨店営業力強化を柱としたグループの更なる成長」と掲げました。その実現のため、「商品利益率の向上と、店舗収益力の向上による国内百貨店事業の利益増大」、及び「グループ総合力発揮による成長戦略の加速」に取り組んでまいります。

百貨店業におきましては、開店20周年を迎える新宿店が、新宿駅新南口の再開発の完了にあわせた改装を行い、来街者の回遊性向上と入店客数増大を図ってまいります。京都店では、四条通沿いに婦人アクセサリー売場を新設するとともに、婦人雑貨売場の再編や継続した食料品売場の改装、また「ポケモンセンターキョウト」の導入により集客力向上を図ってまいります。

商品面では、当社ならではの品揃え実現と商品利益率向上を最重点課題として取り組みます。本年、自主編集売場「CSケーススタディ」がオープン15周年、「スタイル&エディット」が10周年を迎えます。この実績を活かし「自ら仕入れ・自ら売り切る仕組み」を更に強化すべく、婦人雑貨・紳士雑貨・リビングの自主運営売場拡大を継続し売上拡大を目指します。また、阪急阪神百貨店との提携を強化する中、スケールメリットを活かした商品調達と新商品の開発を推進してまいります。あわせて、婦人服では日常生活を自分らしくアップグレードするための編集ショップ「シーズンスタイルラボ」を大型店中心に展開するとともに、健康志向を捉え、ウェルビーイング・ライフをコンセプトにライフスタイル提案型の新ゾーンを新宿店で開発してまいります。

集客策としましては、「笑点放送50周年特別記念展」、「ガレとドーム 美しき至高のガラスたち展」など当社ならではの企画で来店促進を図ってまいります。

また、株式会社NTTドコモとの提携によるポイントサービスの導入や紀伊國屋サザンシアターとの提携など、外部アライアンスによる成長マーケットへの対応や新たな顧客層の獲得にも積極的に取り組んでまいります。

オムニチャネル化の推進につきましては、会員が急増する「友の会お買物カード」でのオンライン決済を可能とするなど利便性の向上を図ってまいります。

海外では、本年夏にベトナム・ホーチミン市に「ホーチミン高島屋」を核テナントとする大型複合施設「サイゴンセンター」を開業いたします。同事業は、百貨店事業の収益に加え不動産事業の配当収益やショッピングセンターの運営によるテナント収益により早期黒字化を目指してまいります。

また、タイ・バンコクでは、大型複合施設「I CON S I AM」の核テナント「サイアム高島屋」の開業（2017年度予定）に向け、当社グループが有する経営資源とASEAN諸国における知名度を最大限活用してまいります。

新規事業開発としましては、全日空商事株式会社、株式会社ホテル新羅（本社：大韓民国ソウル市）と当社の3社で空港型免税店事業に向けた合弁企業設立に合意し、来春、1号店を新宿店に出店すべく準備を進めてまいります。2号店につきましてはインバウンド需要の主要拠点である大阪地区での出店を検討してまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、「日本橋再開発計画」や既存のS・Cで、街の将来像を長期的に見据えた「まちづくり戦略」を引き続き進めてまいります。玉川高島屋S・Cでは近隣商業施設や地元との連携を強化し、流山おおたかの森S・C（千葉県）では、「子育て世代が住みたい街」というコンセプトに応え、子育てや教育関連のサービス・物販を提供できるテナント誘致を進めてまいります。海外ではシンガポール高島屋S・Cのノウハウとブランド力をもとに、ベトナム「サイゴンセンターⅡ期事業」などの新規開発案件に引き続き取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、会社設立30周年記念の入会・利用促進キャンペーンの実施により、収益拡大を図ってまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた工事需要の取り込みを進めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、当社はこれまでも社外取締役を設置するなど積極的に取り組んでまいりました。「コーポレートガバナンス・コード」の適用など、市場の関心が高まる中、更なる強化に取り組んでまいります。

また、お客様に安心・安全な商品・サービスを提供するため、「消費者保護」を基本としたコンプライアンスの徹底に努め、お客様第一主義を貫いてまいります。一方、「働き方改革」の推進により生産性を向上し、営業時間の見直しや育児・介護に携わる人が活躍できる職場づくり、女性の管理職登用の促進など、従業員のワークライフバランスを実現し、CSR経営の品質の向上に努めてまいります。当社は、創業180周年を機に改めてアーカイブスを経営資源として位置づけました。これまで培ってきた伝統と先達から受け継ぐ進取の精神を継承しながら、時代に即した「高島屋らしさ」を追求し、継続的な成長と永続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は953,000百万円(前年比2.5%増)、連結営業利益は34,000百万円(前年比3.1%増)、連結経常利益は38,000百万円(前年比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24,000百万円(前年比0.7%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、974,421百万円と前連結会計年度末に比べ5,190百万円減少しました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、567,034百万円と前連結会計年度末に比べ4,099百万円の減少となりました。これは、借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、407,386百万円とその他の有価証券評価差額金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,638百万円の収入となり、前年に比べ15,380百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が13,733百万円減少したことをはじめ、たな卸資産の増減額が3,061百万円減少したこと、仕入債務の増減額が2,321百万円減少したこと、法人税等の支払額が3,151百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,081百万円の支出となり、前年に比べ99,967百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が101,023百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が8,419百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,677百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が3,695百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,239百万円の支出（前年度は11,619百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が20,007百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が4,900百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が5,576百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,960百万円減少し、73,536百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年 (平成24年) 2月期	2013年 (平成25年) 2月期	2014年 (平成26年) 2月期	2015年 (平成27年) 2月期	2016年 (平成28年) 2月期
自己資本比率 (%)	37.6	41.7	39.7	41.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	30.3	32.3	40.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	2.2	4.1	4.0	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	31.9	36.4	41.7	31.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、12円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、12円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2005年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。2020年度の連結経営目標は、以下の通りです。

○営業収益	10,800億円
○営業利益	550億円
○ROE	8%以上（当期純利益／自己資本）
○ROA	5%以上（経常利益／総資産）
○総投資額	3,300億円（うち成長・戦略投資2,650億円※）

※安全・安心に関わる施設投資等を除く

○自己資本比率	46%
---------	-----

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済につきましては、今後も緩やかながらも回復が見込めるものの、人口減少や少子高齢化などの構造的課題を抱えております。特に、次年度の消費税率再引き上げは前回は大きく上回る影響が予想され、個人消費が一層冷え込むことは避けられないと認識しています。

また、中国経済の減速による世界経済に対する影響が懸念されるなど、今後の経済環境の見通しは不透明な状況です。

このような経営環境の前提に立ち、当社においては、国内百貨店事業を中心に「不動産」と「金融」を第2・3の核事業へと成長させることで、3事業間の連携を強化し、それぞれがシナジー効果を発揮することでグループ全体の収益性・効率性・安全性を実現してまいります。

その成長戦略の実現に向け、東神開発株式会社による不動産開発をはじめとした新たな収益源を創出する事業に対し戦略的に投資を行ってまいります。

事業別の基本戦略と主な取り組みは、以下の通りです。

<基本戦略>

(国内百貨店事業)

国内百貨店事業においては、今後予想される消費税再引き上げ影響や人口減少等の国内構造的要因から生じる売上減少の圧力を、まちづくり視点に立った地域密着・店別事業モデル構築でカバーし、力強く競争力の向上を図ってまいります。

また、近年成長が著しいインバウンド需要やオムニチャネル、更に堅調に推移している富裕層消費など、今後も伸長が期待できるマーケットに対して当社の持つ強みを発揮し、消費再増税に耐える収益構造を確立すべく、様々な視点で構造改革を推進してまいります。

○2020年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2015年度比	営業利益	2015年度比	成長・戦略投資
国内百貨店事業	8,220	+7% +570	215	+89% +100	630

(国内グループ事業)

国内グループ事業においては、東神開発株式会社を中心として、不動産取得や周辺開発など、グループ一体となったまちづくり戦略を更に推進し、不動産事業の更なる成長を実現してまいります。

また、高島屋クレジット株式会社を中心とした金融事業を、新たなグループ収益の核として育成してまいります。

同時に、市中免税をはじめとした新規事業への進出やM&Aなども検討しながら、新たな成長戦略を実行してまいります。

○2020年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2015年度比	営業利益	2015年度比	成長・戦略投資
国内グループ事業	2,040	+41% +590	250	+50% +80	1,420

(海外事業)

海外事業においては、ASEAN諸国を中心とした事業エリアの拡大を進めてまいります。

ひとつが、2016年夏に開業予定のベトナム ホーチミンでの「サイゴンセンター」でございます。こちらは、百貨店・商業施設運営・不動産事業を組み合わせ、早期の黒字化を図ってまいります。更に、タイ バンコクにて2017年の「サイアム高島屋」開業に向けた準備を着実にすすめてまいります。

以上のとおり、アジアでの事業エリア拡大に向け、確実な立ち上げと早期の収益化に取り組んでまいります。

○2020年度目標

(単位：億円)

	営業収益	2015年度比	営業利益	2015年度比	成長・戦略投資
海外事業	1,180	+58% +430	90	+73% +40	600

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢とし、より一層お客様の声に耳を傾け、まちづくり視点に立った地域密着型の店舗戦略を進めてまいります。特に、「高島屋ならではの」MDを拡大し同質化からの脱却をすすめるとともに、「自ら仕入れ・自ら売り切る」ことで、地域のお客様に支持される売場づくりを進めてまいります。また、インバウンド、オムニチャネル、富裕層など、今後も成長が期待できるマーケットにて当社の強みを発揮するとともに、買取品(※)シェア拡大などにより商品利益率の低減傾向に歯止めをかけ、商品利益額の増大を図ります。これらの施策を講ずることにより、消費税再引き上げに耐え、更に成長しうる収益構造の確立に向け構造改革を推進してまいります。

※完全買取品と返品条件付買取品を合算したものを指します。

②グループ総合力発揮による成長戦略の加速

百貨店とともにグループ事業各社がもつ強みやノウハウをグループ全体で活用し、シナジー効果を最大限発揮することで収益の最大化を図ります。特に「不動産」と「金融」を今後のグループの第2・3の核事業へと成長させるため、戦略的な投資を通じ新たな成長戦略を実行してまいります。

また、アジアでの事業拡大に向け、計画中のプロジェクトを確実に立ち上げ、早期での収益化を実現してまいります。

③成長と資本効率の向上を軸とした経営を推進

2020年度営業利益550億円、ROE 8%以上・ROA 5%以上を目指し、「成長」と「資本効率の向上」を軸とした経営を推進してまいります。また、同時に自己資本比率の向上を通じ、財務健全性の確保に取り組めます。

④コーポレートガバナンス・株主還元

コーポレートガバナンス・コード適用など市場の関心が高まる中、積極的な情報開示をはじめ、コーポレートガバナンスの更なる強化に取り組み、継続的な成長と永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、株主還元につきましては、財務健全性および資本効率双方のバランスを考慮しつつ、安定的な配当水準の維持を基本に諸環境を勘案し、最適な還元策を検討してまいります。

⑤CSR経営の強化

CSR経営の根幹は、当社グループ経営理念の「いつも、人から。」のもと、本業を通じ、「多様化・高度化する社会ニーズに応え、貢献していく」ことにあると考えております。

昨今、社会からの信頼に対する企業姿勢を問われる事案が増えております。当社においては、「消費者保護」に照らしたコンプライアンスに取り組み、お客様第一主義を貫いてまいります。

また、従業員のワークライフバランスを実現する働きやすい職場づくりを目指し、営業時間の見直しや育児・介護に携わる人が活躍できる職場の醸成、女性の管理職登用促進により、2020年には女性管理職の比率30%を目指すなど、従業員のワークライフバランスを実現し、CSR経営の品質向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後の I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 87,887	※6 75,487
受取手形及び売掛金	※5,※8 120,380	※5 119,174
有価証券	※6 2,000	※6 2,003
商品及び製品	39,067	41,168
仕掛品	2,572	3,947
原材料及び貯蔵品	759	1,036
繰延税金資産	8,501	9,309
その他	※5 27,424	※5 38,929
貸倒引当金	△446	△430
流動資産合計	288,147	290,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 173,110	※1,※3 171,610
機械装置及び運搬具(純額)	※1 146	※1 130
工具、器具及び備品(純額)	※1 9,191	※1 9,308
土地	※2 225,209	※2 231,174
リース資産(純額)	※1 2,233	※1 1,929
建設仮勘定	2,582	3,153
有形固定資産合計	412,474	417,307
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	※10 518	※10 404
その他	15,275	14,210
無形固定資産合計	109,505	108,327
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 127,040	※4,※6 102,550
差入保証金	※6 34,045	※6 33,151
繰延税金資産	6,133	9,771
その他	4,944	15,268
貸倒引当金	△2,679	△2,579
投資その他の資産合計	169,483	158,161
固定資産合計	691,464	683,795
資産合計	979,611	974,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	103,363
短期借入金	37,292	17,187
リース債務	795	698
未払法人税等	9,784	10,045
前受金	79,321	82,954
商品券	53,184	52,299
預り金	23,384	27,069
ポイント引当金	3,252	3,233
役員賞与引当金	33	35
建物修繕工事引当金	—	※11 581
その他	28,096	27,614
流動負債合計	336,703	325,082
固定負債		
社債	75,405	75,307
長期借入金	50,820	62,105
リース債務	1,458	1,250
資産除去債務	1,536	1,804
退職給付に係る負債	62,983	61,875
役員退職慰労引当金	311	371
環境対策引当金	623	366
建物修繕工事引当金	—	※11 5,273
繰延税金負債	2,235	49
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,570	※2 7,117
その他	31,487	26,431
固定負債合計	234,430	241,951
負債合計	571,133	567,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	249,145
自己株式	△562	△6,153
株主資本合計	349,733	364,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	17,277
繰延ヘッジ損益	△1	△14
土地再評価差額金	※2 6,454	※2 6,907
為替換算調整勘定	16,467	11,883
退職給付に係る調整累計額	△545	△1,229
その他の包括利益累計額合計	51,374	34,824
少数株主持分	7,370	8,458
純資産合計	408,477	407,386
負債純資産合計	979,611	974,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
売上高	851,374	865,889
売上原価	636,881	651,010
売上総利益	214,492	214,878
その他の営業収入	61,148	63,698
営業総利益	275,641	278,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,186	25,501
ポイント引当金繰入額	3,252	3,233
配送費及び作業費	27,226	28,055
消耗品費	3,268	3,820
貸倒引当金繰入額	309	119
役員報酬及び給料手当	67,103	65,893
退職給付費用	4,979	4,821
役員賞与引当金繰入額	33	35
役員退職慰労引当金繰入額	67	64
福利厚生費	13,965	13,822
光熱費	13,484	12,751
支払手数料	3,791	4,301
不動産賃借料	36,836	36,589
機械賃借料	836	793
減価償却費	19,326	19,749
のれん償却額	206	206
その他	24,743	25,845
販売費及び一般管理費合計	243,618	245,605
営業利益	32,022	32,972
営業外収益		
受取利息	429	579
受取配当金	1,081	1,164
債務勘定整理益	151	23
持分法による投資利益	2,906	2,990
為替差益	13	—
固定資産受贈益	474	744
その他	479	481
営業外収益合計	5,536	5,982
営業外費用		
支払利息	988	777
その他	665	392
営業外費用合計	1,653	1,169
経常利益	35,904	37,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,910	—
投資有価証券売却益	—	※2 13,733
その他	139	0
特別利益合計	3,049	13,734
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,501	※3 3,911
建物修繕工事損失	—	※4 6,040
その他	234	115
特別損失合計	2,736	10,068
税金等調整前当期純利益	36,217	41,451
法人税、住民税及び事業税	13,669	15,494
法人税等調整額	△860	1,686
法人税等合計	12,808	17,181
少数株主損益調整前当期純利益	23,408	24,270
少数株主利益	827	441
当期純利益	22,581	23,829

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,408	24,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,958	△11,588
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	3,850	△3,076
退職給付に係る調整額	3,068	△600
持分法適用会社に対する持分相当額	2,464	△1,733
その他の包括利益合計	21,341	△17,012
包括利益	44,750	7,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,898	6,827
少数株主に係る包括利益	851	431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	221,857	△549	322,418
会計方針の変更による累積的影響額			△14,002		△14,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	45,085	207,854	△549	308,415
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			△3,333		△3,333
当期純利益			22,581		22,581
自己株式の取得・処分				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			2,082		2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10,000	10,000	21,330	△13	41,317
当期末残高	66,025	55,085	229,185	△562	349,733

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,815	△0	8,537	10,422	—	35,775	6,718	364,912
会計方針の変更による累積的影響額					△3,635	△3,635	△117	△17,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,815	△0	8,537	10,422	△3,635	32,139	6,601	347,156
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20,000
剰余金の配当								△3,333
当期純利益								22,581
自己株式の取得・処分								△13
土地再評価差額金の取崩								2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,182	△0	△2,082	6,045	3,090	19,234	769	20,003
当期変動額合計	12,182	△0	△2,082	6,045	3,090	19,234	769	61,321
当期末残高	28,998	△1	6,454	16,467	△545	51,374	7,370	408,477

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,085	229,185	△562	349,733
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	55,085	229,185	△562	349,733
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△3,869		△3,869
当期純利益			23,829		23,829
自己株式の取得・処分				△5,590	△5,590
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,959	△5,590	14,369
当期末残高	66,025	55,085	249,145	△6,153	364,102

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,998	△1	6,454	16,467	△545	51,374	7,370	408,477
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,998	△1	6,454	16,467	△545	51,374	7,370	408,477
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△3,869
当期純利益								23,829
自己株式の取得・処分								△5,590
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,721	△12	452	△4,583	△684	△16,549	1,088	△15,461
当期変動額合計	△11,721	△12	452	△4,583	△684	△16,549	1,088	△1,091
当期末残高	17,277	△14	6,907	11,883	△1,229	34,824	8,458	407,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,217	41,451
減価償却費	19,344	19,767
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	△112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,984	△1,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	60
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	△18
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	—	5,854
受取利息及び受取配当金	△1,510	△1,743
支払利息	988	777
持分法による投資損益(△は益)	△2,906	△2,990
固定資産売却損益(△は益)	△2,910	—
固定資産除却損	1,212	1,750
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,733
売上債権の増減額(△は増加)	△13,978	1,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△760	△3,821
仕入債務の増減額(△は減少)	4,989	2,668
その他	12,374	△11,506
小計	51,151	38,371
利息及び配当金の受取額	2,739	3,120
利息の支払額	△983	△813
法人税等の支払額	△11,889	△15,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,018	25,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,913
定期預金の払戻による収入	172	1,237
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△383	△4,079
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	11,419
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124,670	△23,646
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,677	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	741
その他	154	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,049	△16,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	27,500	22,600
長期借入金の返済による支出	△11,413	△31,420
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△5,590
配当金の支払額	△3,333	△3,869
その他	△1,120	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,619	△19,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,800	△3,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,610	△12,960
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 86,497	※1 73,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,134百万円は、「自己株式の取得による支出」△13百万円、「その他」△1,120百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が710百万円、固定資産の繰延税金資産が725百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が752百万円、土地再評価差額金が452百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,161百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	238,663百万円	247,956百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
建物	22百万円	22百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
投資有価証券(株式)	48,363百万円	52,243百万円

※5 当連結会計年度末の売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
売掛金	17,300百万円	23,000百万円
その他流動資産	597百万円	1,904百万円

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
現金及び預金	1,390百万円	1,304百万円
有価証券	2,000百万円	1,999百万円
投資有価証券	4,000百万円	2,000百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	7,401百万円	5,314百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	1,697百万円	1,616百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	1,211百万円	1,153百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	209百万円	150百万円
合計	3,117百万円	2,921百万円

※8 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
受取手形	41百万円	－百万円

9 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	20,000百万円	20,000百万円

※10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)
のれん	1,073百万円	867百万円
負ののれん	555百万円	462百万円
差引額	518百万円	404百万円

※11 建物修繕工事引当金

重要文化財でもある株式会社高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却益は主に土地を売却したものであります。

※2 当連結会計年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物及び構築物	986百万円	1,609百万円
その他の固定資産	225百万円	141百万円
原状回復費用	1,289百万円	2,160百万円
合計	2,501百万円	3,911百万円

※4 建物修繕工事損失

重要文化財でもある株式会社高島屋日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額と調査費等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物修繕工事引当金繰入額	－百万円	5,854百万円
調査費等	－百万円	186百万円
合計	－百万円	6,040百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
現金及び預金勘定	87,887百万円	75,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,390百万円	△1,951百万円
現金及び現金同等物	86,497百万円	73,536百万円

2 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
新株予約権の行使による資本金増加額	10,000百万円	－百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,000百万円	－百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	20,000百万円	－百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「不動産業」「金融業」「建装事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	802,956	38,102	12,385	24,658	878,102	34,420	912,523	—	912,523
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,287	4,380	4,392	4,396	19,458	29,360	48,818	△48,818	—
計	809,244	42,483	16,778	29,054	897,561	63,780	961,341	△48,818	912,523
セグメント利益	15,519	9,528	4,176	1,439	30,663	1,590	32,254	△231	32,022
セグメント資産	637,464	167,453	97,279	18,166	920,363	23,136	943,500	36,111	979,611
その他の項目									
減価償却費	14,790	3,911	113	38	18,854	483	19,337	7	19,344
のれんの償却額	—	187	—	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	15,381	26,605	—	—	41,986	98	42,084	—	42,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,101	4,062	4	60	124,229	722	124,952	△440	124,511

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,111百万円には、セグメント間の債権債務消去等△71,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,601百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費93百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△440百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△506百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額65百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	814,095	39,942	12,865	26,710	893,613	35,974	929,588	—	929,588
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	6,404	4,535	4,378	4,417	19,736	27,321	47,058	△47,058	—
計	820,500	44,478	17,244	31,127	913,350	63,296	976,647	△47,058	929,588
セグメント利益	14,975	10,294	4,376	1,898	31,545	1,496	33,042	△69	32,972
セグメント資産	638,195	168,450	96,185	19,462	922,293	25,041	947,334	27,086	974,421
その他の項目									
減価償却費	15,115	3,880	102	50	19,148	525	19,674	93	19,767
のれんの償却 額	—	187	—	—	187	18	206	—	206
持分法適用会 社への投資額	16,009	25,981	—	—	41,991	42	42,033	—	42,033
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,211	4,886	0	59	26,157	358	26,516	△422	26,093

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,086百万円には、セグメント間の債権債務消去等△68,972百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産96,059百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費94百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△422百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△581百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額158百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	18	—	206
当期末残高	—	938	—	—	938	134	—	1,073

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	555	555	—	—	555

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却額	—	187	—	—	187	18	—	206
当期末残高	—	750	—	—	750	116	—	867

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計			
当期償却高	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	462	462	—	—	462

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)		当連結会計年度 (自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)	
1株当たり純資産額	1,131円28銭	1株当たり純資産額	1,141円45銭
1株当たり当期純利益金額	66円29銭	1株当たり当期純利益金額	67円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円81銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (2016年(平成28年) 2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	408,477	407,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	401,107	398,927
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	7,370	8,458
普通株式の発行済株式数(株)	355,518,963	355,518,963
普通株式の自己株式数(株)	960,573	6,028,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	354,558,390	349,490,610

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	22,581	23,829
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,581	23,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	340,595,571	351,051,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	△60	△63
当期純利益調整額(百万円)	△60	△63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	61,189,143	46,269,020
普通株式増加数(株)	61,189,143	46,269,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更されます。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されます。

この変更を勘案して当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が167百万円、固定資産の繰延税金資産が360百万円、再評価に係る繰延税金負債が236百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が236百万円、その他有価証券評価差額金が282百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が786百万円増加いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,743	22,311
受取手形	※4 510	371
売掛金	※1 53,432	※1 52,373
商品	32,368	35,104
貯蔵品	512	751
前渡金	※1 480	※1 414
前払費用	2,602	2,607
短期貸付金	※1 26,156	※1 20,216
繰延税金資産	6,206	6,806
立替金	※1 8,794	※1 9,860
その他	※1 6,263	※1 16,387
貸倒引当金	△85	△120
流動資産合計	163,985	167,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,060	114,555
構築物	816	847
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	6,309	6,723
土地	180,952	186,128
リース資産	994	945
建設仮勘定	2,158	2,301
有形固定資産合計	306,291	311,502
無形固定資産		
借地権	92,498	92,498
共同施設負担金	6,108	5,682
ソフトウェア	6,028	5,633
その他	2,199	2,077
無形固定資産合計	106,834	105,891
投資その他の資産		
投資有価証券	73,741	47,332
関係会社株式	61,272	62,281
その他の関係会社有価証券	1,079	1,079
長期貸付金	※1 29,824	※1 25,526
差入保証金	※1 26,040	※1 24,698
繰延税金資産	—	4,677
その他	1,225	1,171
貸倒引当金	△510	△514
投資その他の資産合計	192,674	166,253
固定資産合計	605,800	583,647
資産合計	769,786	750,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 62,619	※1 63,093
短期借入金	※1 122,437	※1 101,766
リース債務	448	386
未払金	※1 12,406	※1 13,983
未払法人税等	5,017	4,455
未払費用	2,147	2,146
前受金	2,898	2,774
商品券	42,061	40,653
預り金	※1 25,977	※1 29,452
役員賞与引当金	33	35
ポイント引当金	3,252	3,233
建物修繕工事引当金	—	※5 581
その他	※1 5,479	※1 3,399
流動負債合計	284,777	265,963
固定負債		
社債	75,405	75,307
長期借入金	50,620	62,000
リース債務	545	558
退職給付引当金	56,763	55,045
環境対策引当金	623	366
建物修繕工事引当金	—	※5 5,273
長期預り金	※1 6,060	※1 5,792
繰延税金負債	2,071	—
再評価に係る繰延税金負債	6,934	6,519
その他	3,496	2,346
固定負債合計	202,521	213,209
負債合計	487,299	479,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,425	19,155
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	39,627	44,798
利益剰余金合計	130,182	136,083
自己株式	△723	△6,313
株主資本合計	249,512	249,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	15,672
繰延ヘッジ損益	1	△14
土地再評価差額金	5,662	6,077
評価・換算差額等合計	32,974	21,736
純資産合計	282,486	271,559
負債純資産合計	769,786	750,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
売上高	※1 689,779	※1 700,045
売上原価	※1 517,414	※1 528,197
売上総利益	172,364	171,848
その他の営業収入	※1 9,877	※1 10,115
営業総利益	182,241	181,964
販売費及び一般管理費	※1, ※2 169,991	※1, ※2 171,023
営業利益	12,250	10,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 4,260	※1 4,446
その他	※1 558	※1 851
営業外収益合計	4,818	5,297
営業外費用		
支払利息	※1 1,964	※1 1,748
その他	※1 601	※1 370
営業外費用合計	2,565	2,119
経常利益	14,503	14,119
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 5,821	—
投資有価証券売却益	—	※5 13,733
その他	116	—
特別利益合計	5,938	13,733
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,781	※1, ※4 2,961
建物修繕工事損失	—	※6 6,040
関係会社株式評価損	—	1,087
その他	82	36
特別損失合計	1,863	10,127
税引前当期純利益	18,577	17,725
法人税、住民税及び事業税	6,313	7,299
法人税等調整額	324	654
法人税等合計	6,638	7,954
当期純利益	11,939	9,770

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年(平成26年)3月1日 至 2015年(平成27年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	46,843	132,986
会計方針の変更による累積的影響額								△13,492	△13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	33,350	119,493
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000		10,000					
剰余金の配当								△3,333	△3,333
固定資産圧縮積立金の積立						4,430		△4,430	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	-
当期純利益								11,939	11,939
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩								2,082	2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,000	10,000	-	10,000	-	4,412	-	6,276	10,688
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△710	232,328	15,459	△1	7,745	23,203	255,532
会計方針の変更による累積的影響額		△13,492					△13,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	△710	218,836	15,459	△1	7,745	23,203	242,040
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		20,000					20,000
剰余金の配当		△3,333					△3,333
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		11,939					11,939
自己株式の取得・処分	△13	△13					△13
土地再評価差額金の取崩		2,082					2,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	11,851	2	△2,082	9,770	9,770
当期変動額合計	△13	30,675	11,851	2	△2,082	9,770	40,446
当期末残高	△723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486

当事業年度(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2016年(平成28年)2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	18,425	72,070	39,627	130,182
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								△3,869	△3,869
固定資産圧縮積立金の積立						942		△942	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△213		213	—
当期純利益								9,770	9,770
自己株式の取得・処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	729	—	5,171	5,901
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	19,155	72,070	44,798	136,083

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△723	249,512	27,310	1	5,662	32,974	282,486
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△3,869					△3,869
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		9,770					9,770
自己株式の取得・処分	△5,590	△5,590					△5,590
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△11,638	△15	415	△11,238	△11,238
当期変動額合計	△5,590	310	△11,638	△15	415	△11,238	△10,927
当期末残高	△6,313	249,823	15,672	△14	6,077	21,736	271,559

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が583百万円減少、固定資産の繰延税金資産が436百万円減少し、法人税等調整額が1,750百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
短期金銭債権	67,957百万円	61,412百万円
長期金銭債権	35,425百万円	30,080百万円
短期金銭債務	108,871百万円	112,567百万円
長期金銭債務	3,522百万円	3,501百万円

2 偶発債務

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
従業員の住宅ローンに対する保証	209百万円	150百万円

3 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	20,000百万円	20,000百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当事業年度 (2016年(平成28年)2月29日)
受取手形	25百万円	－百万円

※5 建物修繕工事引当金

重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額を計上しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2014年(平成26年) 3月1日	至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日	至 2016年(平成28年) 2月29日)
営業取引による取引高				
売上高		244百万円		417百万円
仕入高		10,339百万円		8,314百万円
営業取引以外の取引高		66,407百万円		59,437百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2014年(平成26年) 3月1日	至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日	至 2016年(平成28年) 2月29日)
役員報酬及び給料手当		45,197百万円		44,151百万円
広告宣伝費		22,103百万円		22,949百万円
ポイント引当金繰入額		3,252百万円		3,233百万円
配送費及び作業費		29,049百万円		29,748百万円
減価償却費		13,498百万円		13,640百万円
不動産賃借料		20,601百万円		20,764百万円

※3 前事業年度における固定資産売却益は主に土地を売却したものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2014年(平成26年) 3月1日	至 2015年(平成27年) 2月28日)	(自 2015年(平成27年) 3月1日	至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物		715百万円		1,257百万円
その他の固定資産		188百万円		104百万円
原状回復費用		876百万円		1,600百万円
合計		1,781百万円		2,961百万円

※5 当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※6 重要文化財でもある日本橋店建物に修繕が必要な箇所が判明したため、合理的に見積った損失見込額と調査費等を計上しております。

	前事業年度 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 2月28日)	当事業年度 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 2月29日)
建物修繕工事引当金繰入額	一百万円	5,854百万円
調査費等	一百万円	186百万円
合計	一百万円	6,040百万円

(重要な後発事象)

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の32.3%から30.9%に変更されます。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されます。

この変更を勘案して当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が127百万円、固定資産の繰延税金資産が250百万円、再評価に係る繰延税金負債が214百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が214百万円、その他有価証券評価差額金が271百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が649百万円増加いたします。

6. その他

(役員の変動)

2016年(平成28年)5月24日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

栗野 光章(現 常務執行役員 関西代表、大阪店長)

亀岡 恒方(現 常務執行役員 MD本部長)

・退任予定取締役

肥塚 見春(現 取締役)

松本 靖彦(現 取締役)

・新任監査役候補

平本 彰(現 東神開発株式会社 監査役)

・退任予定監査役

監物 進(現 監査役)